

経済学部優秀学生論文賞（樟若葉賞）受賞論文要旨

なぜ企業はサブスクリプションサービスに参入するのか 日本映画を対象とした定量分析

奥村 雅浩*，岩田 健吾*，清水 さくら*

要旨

本稿では、企業がサブスクリプションサービスに参入するかどうかという意思決定に関して、日本映画を題材として定量的に分析し、二つの観点から意思決定について検討した。

第一に戦略的な観点から意思決定について分析した。当初は、本来製品が需要を満たす市場での収益性と評価を基準として個別に戦略的に意思決定がされているが、やがて意思決定がルーチン化していくことを解明した。

第二に映画をサブスクリプションサービスへ配信するかを判断する意思決定組織である「製作委員会」に着目し、社会的関係性の観点からソーシャルキャピタルの負の影響を提示した。従来ソーシャルキャピタルの正の側面を支持する議論として扱われていたネットワークの多様性や結節点の存在が、意思決定プロセスを複雑化させる阻害要因として働くという新しい論点を提示した。

* 京都大学経済学部4回生

自然利子率の推計

浅田 恭國^{*}， 渋谷 正浩^{*}， 松瀬 滯奈^{*}， 山口 諒^{*}，
井上 大輔^{**}， 河村 美佳^{**}， 寺井 理子^{**}， 東崎 哲也^{**}

要旨

日本では自然利子率が低下傾向にあると言われている。自然利子率を推計する方法は数多くあるが、本稿では DSGE モデルを用いて日本と米国の自然利子率を推計し、それらの結果を比べた。本稿においてはどちらも数値は異なるが低下傾向にあることがわかった。また日本では、米国に比べて潜在成長率が自然利子率に大きく影響している。加えて自然利子率の動向には実質経済成長率と潜在成長率の関係性も影響を与えていることがわかった。それゆえ、政府は潜在成長率と実質経済成長率のどちらも高めるような政策を立案するべきである。本稿では、推計結果及びそこから得られた考察をもとに、政策提言にまで踏み込んだ内容となっている。

* 京都大学経済学部4回生

** 京都大学経済学部3回生